



第83回「茨城県内企業経営動向調査」(2024年6月調査)

物価高の影響や経済活動正常化の一巡から、非製造業で3四半期振りに業況が悪化

筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木村 伊知郎)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準 2024年6月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断DIは全産業で前回調査から4.0ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

2024年4~6月の自社業況判断DI(「好転」回答割合-「悪化」回答割合)は、全産業で▲13.9と前回調査実績から4.0ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲20.9と同1.4ポイント改善した。電気機械、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属が悪化したものの、食料品、金属製品、その他の製造業等が改善した。非製造業は▲10.1と同7.2ポイント悪化した。不動産業、情報通信業が改善したものの、小売業、飲食・宿泊業、サービス業他等が悪化した。

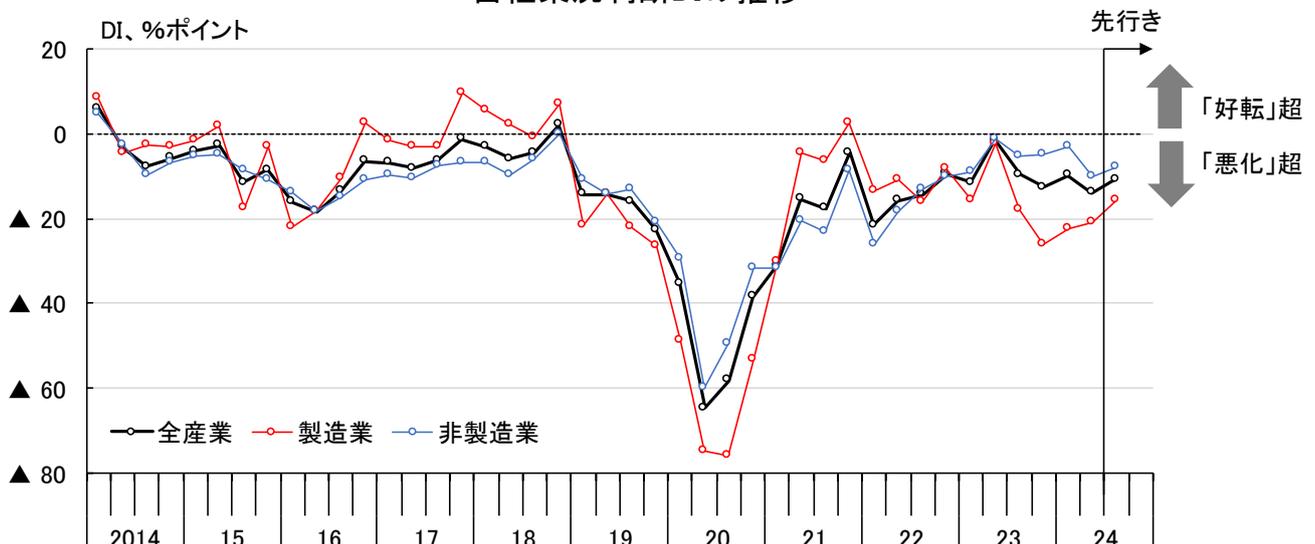
製造業では、2四半期連続で業況が改善した。素材業種では在庫調整の遅れによる受注減少からプラスチックなどで業況悪化の動きがみられるものの、加工業種では景気が緩やかに回復していくなかで一般・精密機械や金属製品などで業況が改善したほか、食料品では仕入価格上昇が一服したことで業況が改善している。非製造業は、3四半期振りに業況が悪化した。小売業では物価高による家計消費の落ち込みから業況が悪化したほか、飲食・宿泊業では5類移行から1年が経過し経済活動正常化の動きが一巡したことで業況が悪化した。また、人手不足や原材料高の影響が大きい建設業や運輸業で業況が悪化した。

企業の仕入価格やコスト上昇分の販売価格への転嫁は緩やかに進んでいるものの、価格転嫁の進捗度合いは企業によって差がある状況が続いている。また、このところの賃上げ・最低賃金引上げ分の価格転嫁が難しい様子が窺える。

先行き2024年7~9月の自社業況判断DIは、製造業・非製造業ともに今回調査実績から改善する見通しである。

緩やかながらも景気の回復が続くことで、企業の売上・受注についても持ち直していくことが期待される。ただし、海外経済の減速や大手自動車メーカーの自動車出荷停止、家計消費の停滞長期化、賃上げによる人件費増加などの下振れリスクが大きい状況にある。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 2.1 ポイント低下

2024 年 4～6 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 30.1%と前回調査実績（32.2%）に比べ 2.1 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 2.9 ポイント低下（38.6%→35.7%）、非製造業は同 1.6 ポイント低下（28.6%→27.0%）した。

なお、前年同期（2023 年 4～6 月）と比べると、全産業は 0.8 ポイント低下（30.9%→30.1%）した。製造業は同 1.3 ポイント低下（37.0%→35.7%）、非製造業は同 0.3 ポイント低下（27.3%→27.0%）した。

先行き、2024 年 7～9 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 32.8%と今回調査実績に比べ 2.7 ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2023年				2024年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月 (計画)	10～12月 (計画)
全産業	27.9	30.9	32.1	28.8	32.2	30.1	32.8	26.8
製造業	33.9	37.0	41.8	37.1	38.6	35.7	40.3	37.2
非製造業	24.8	27.3	26.9	24.1	28.6	27.0	28.7	21.1

3. 調査の概要

対象期間	2024 年 4～6 月実績、2024 年 7～9 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 749 先
回答企業数	366 先（製造業：129 先、非製造業：237 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以 上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

第 83 回「茨城県内企業経営動向調査」(2024 年 6 月調査)

—調査の概要—

対象期間	2024 年 4～6 月実績、2024 年 7～9 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 749 先
回答企業数	366 先 (製造業:129 先、非製造業:237 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

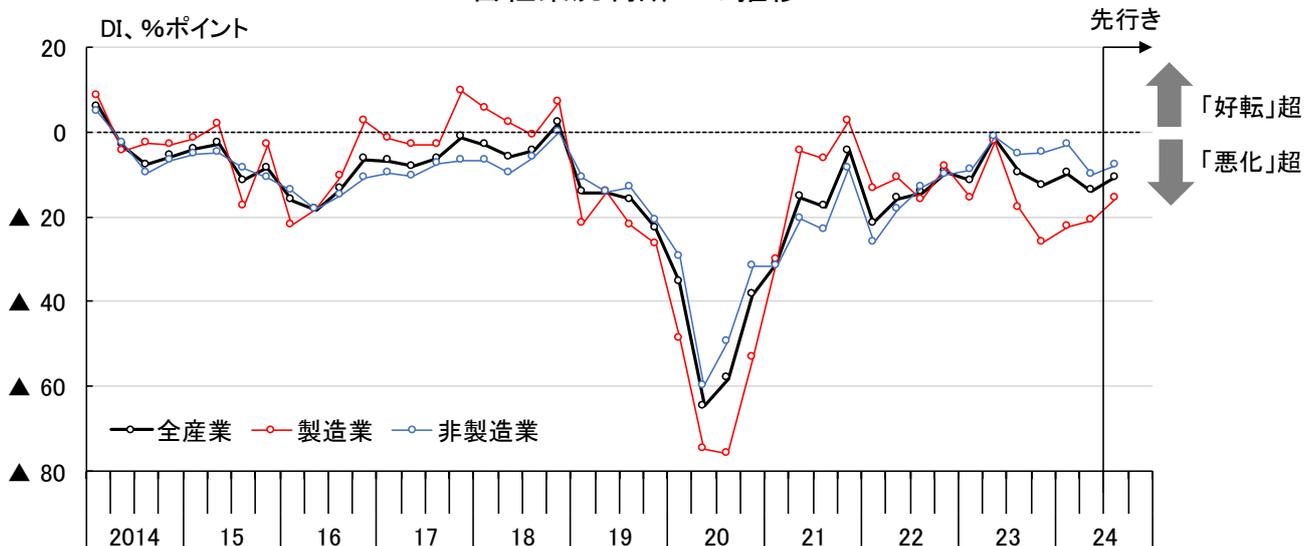
2024 年 4～6 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲13.9 と前回調査実績から 4.0 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲20.9 と同 1.4 ポイント改善した。電気機械、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属が悪化したものの、食料品、金属製品、その他の製造業等が改善した。非製造業は▲10.1 と同 7.2 ポイント悪化した。不動産業、情報通信業が改善したものの、小売業、飲食・宿泊業、サービス業他等が悪化した。

製造業では、2 四半期連続で業況が改善した。素材業種では在庫調整の遅れによる受注減少からプラスチックなどで業況悪化の動きがみられるものの、加工業種では景気が緩やかに回復していくなかで一般・精密機械や金属製品などで業況が改善したほか、食料品では仕入れ価格上昇が一服したことで業況が改善している。非製造業は、3 四半期振りに業況が悪化した。小売業では物価高による家計消費の落ち込みから業況が悪化したほか、飲食・宿泊業では 5 類移行から 1 年が経過し経済活動正常化の動きが一巡したことで業況が悪化した。また、人手不足や原材料高の影響が大きい建設業や運輸業で業況が悪化した。

企業からのコメントをみると、「ソフトウェア開発の受注量は上向き」(情報通信業)、「貸切(バス)観光は少し

自社業況判断DIの推移



ずつ戻ってきている」(運輸業)といった声が上がっている一方、「国内メーカー不正により中古車が減少」(小売業)、「公共工事の受注ウエイトが多いが、発注本数の減少・小規模化により売上高減少が見込まれる」(建設業)、「半導体関連企業の立ち上がりが遅く、回復が先延ばしになっている」(金属製品)といった声が上がっている。

また、企業の仕入価格やコスト上昇分の販売価格への転嫁は緩やかに進んでいるものの、価格転嫁の進捗度合いは企業によって差がある状況が続いている。企業からは「人件費等の経費増加分を、適正に価格転嫁できていない」(繊維)との声も上がっており、このところの賃上げ・最低賃金引上げ分の価格転嫁が難しい様子が窺える。

先行き 2024 年 7～9 月の自社業況判断 DI は、製造業・非製造業ともに今回調査実績から改善する見通しである。

緩やかながらも景気の回復が続くことで、企業の売上・受注についても持ち直していくことが期待される。また、「売上が停滞しているが、夏ぐらいから動き出すと話を聞いている」(プラスチック)といった声もある。ただし、海外経済の減速や大手自動車メーカーの自動車出荷停止、家計消費の停滞長期化、賃上げによる人件費増加などの下振れリスクが大きい状況にある。

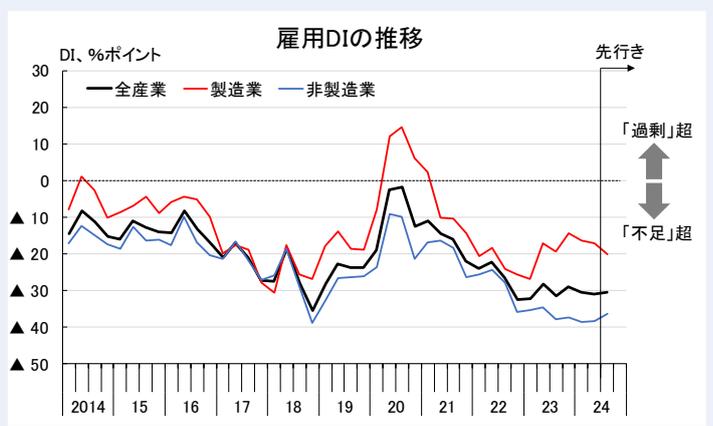
業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

	2024年					2024年			
	1～3月	4～6月	前回差	7～9月 (見通し)		1～3月	4～6月	前回差	7～9月 (見通し)
全産業	▲ 9.9	▲ 13.9	-4.0	▲ 10.7	非製造業	▲ 2.9	▲ 10.1	-7.2	▲ 8.0
製造業	▲ 22.3	▲ 20.9	1.4	▲ 15.5	建設業	▲ 4.6	▲ 6.3	-1.7	▲ 3.1
食料品	0.0	7.7	7.7	▲ 11.5	不動産業	▲ 16.7	25.0	41.7	16.7
化学・プラスチック	▲ 22.7	▲ 38.1	-15.4	▲ 23.8	卸売業	▲ 9.7	▲ 12.0	-2.3	▲ 4.0
窯業・土石製品	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 33.3	小売業	▲ 6.7	▲ 23.7	-17.0	▲ 31.6
鉄鋼・非鉄金属	40.0	0.0	-40.0	33.3	運輸業	0.0	▲ 4.2	-4.2	0.0
金属製品	▲ 47.6	▲ 35.0	12.6	▲ 25.0	情報通信業	▲ 16.7	▲ 12.5	4.2	0.0
一般・精密機械	▲ 25.0	▲ 16.7	8.3	▲ 8.3	飲食・宿泊業	35.7	8.3	-27.4	8.3
電気機械	▲ 21.4	▲ 37.5	-16.1	▲ 18.8	サービス業他	▲ 1.6	▲ 18.5	-16.9	▲ 13.0
輸送用機械	▲ 80.0	▲ 57.1	22.9	0.0					
その他の製造業	▲ 17.6	5.6	23.2	▲ 11.1					

強まる人手不足感が企業経営に影響

雇用 DI(「過剰」-「不足」)は全産業で▲30.9と企業の人手不足が続いている。建設業と運輸業では4月から時間外労働の上限規制が適用されている。企業からは「現場の週休2日制の導入により出来高減少につながる予想」「社員の高齢化・不足による配置人員の確保が難しい」といった声上がるなど、経営に影響を及ぼしている。
※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2024年4～6月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で30.1%と前回調査実績(32.2%)に比べ2.1ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同2.9ポイント低下(38.6%→35.7%)、非製造業は同1.6ポイント低下(28.6%→27.0%)した。

なお、前年同期(2023年4～6月)と比べると、全産業は0.8ポイント低下(30.9%→30.1%)した。製造業は同1.3ポイント低下(37.0%→35.7%)、非製造業は同0.3ポイント低下(27.3%→27.0%)した。

先行き、2024年7～9月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で32.8%と今回調査実績に比べ2.7ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2023年				2024年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月 (計画)	10～12月 (計画)
全産業	27.9	30.9	32.1	28.8	32.2	30.1	32.8	26.8
製造業	33.9	37.0	41.8	37.1	38.6	35.7	40.3	37.2
非製造業	24.8	27.3	26.9	24.1	28.6	27.0	28.7	21.1

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(62.7%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(35.5%)、「合理化・省力化」(28.2%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(67.4%)が最も多く、次いで「合理化・省力化」(34.8%)、「売上の増加・能力の拡充」(32.6%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(59.4%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(37.5%)、「合理化・省力化」(23.4%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業は「環境対策」、非製造業は「品質の向上」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「新製品生産・新分野進出」、非製造業は「現有設備の維持・更新」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	35.5	28.2	14.5	62.7	8.2	3.6	5.5	1.8	2.7
(前回差)	(▲2.4)	(+1.6)	(+0.8)	(▲2.6)	(▲3.1)	(▲1.2)	(+1.5)	(▲1.4)	(+0.3)
製造業	32.6	34.8	21.7	67.4	13.0	4.3	6.5	2.2	0.0
(前回差)	(▲4.4)	(▲0.4)	(▲4.2)	(+4.4)	(▲5.5)	(+0.6)	(+4.6)	(▲3.4)	(▲1.9)
非製造業	37.5	23.4	9.4	59.4	4.7	3.1	4.7	1.6	4.7
(前回差)	(▲1.1)	(+3.4)	(+5.1)	(▲7.7)	(▲1.0)	(▲2.6)	(▲1.0)	(+0.2)	(+1.8)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(47.6%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(45.4%)、「人手不足・求人難」(43.2%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(53.5%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(50.4%)、「人件費等の経費増加」(38.0%)が続いた。非製造業は「人手不足・求人難」(47.8%)が最も多く、次いで「原材料・仕入高」(44.4%)、「売上・生産の停滞、減少」(42.7%)が続いた。

項目別に特徴をみると、「原材料・仕入高」は、このところ回答割合が低下していたものの、非製造業で再び上昇に転じており、利益の圧迫要因になっていくことが懸念される。「人手不足・求人難」は、非製造業で引き続き回答割合が高く、特に、「2024年問題」で人手不足に直面している運輸業で高くなっている。このほか、「人件費等の経費増加」は、賃上げや最低賃金の引き上げなどを理由に、製造業・非製造業ともに過去に比べ高い水準で推移している。

経営上の問題点

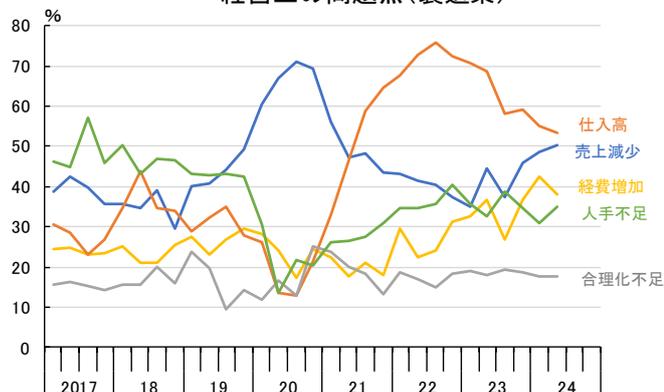
単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	45.4	37.4	47.6	5.3	3.6	5.0	4.7	12.5	43.2	1.9
(前回差)	(+1.2)	(▲3.9)	(±0.0)	(+0.5)	(+0.2)	(±0.0)	(+0.5)	(+0.9)	(+3.3)	(+0.8)
製造業	50.4	38.0	53.5	7.0	0.8	6.2	10.1	17.8	34.9	0.8
(前回差)	(+1.9)	(▲4.6)	(▲1.6)	(▲0.4)	(▲4.3)	(▲1.9)	(+2.0)	(+0.2)	(+4.0)	(+0.1)
素材業種	66.7	40.7	37.0	11.1	0.0	7.4	3.7	14.8	33.3	0.0
加工業種	50.9	40.0	56.4	3.6	1.8	9.1	10.9	23.6	30.9	1.8
その他業種	40.4	34.0	59.6	8.5	0.0	2.1	12.8	12.8	40.4	0.0
非製造業	42.7	37.1	44.4	4.3	5.2	4.3	1.7	9.5	47.8	2.6
(前回差)	(+1.0)	(▲3.4)	(+1.0)	(+1.0)	(+2.7)	(+1.0)	(▲0.4)	(+1.2)	(+2.8)	(+1.4)
建設業	40.6	28.1	53.1	4.7	3.1	4.7	1.6	6.3	45.3	3.1
不動産業	30.0	30.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	10.0
卸売業	48.0	24.0	52.0	8.0	0.0	0.0	4.0	16.0	44.0	4.0
小売業	50.0	34.2	55.3	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	34.2	0.0
運輸業	34.8	47.8	47.8	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	73.9	0.0
情報通信業	50.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0
飲食・宿泊業	33.3	50.0	58.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業他	44.2	46.2	23.1	3.8	13.5	11.5	1.9	13.5	55.8	3.8

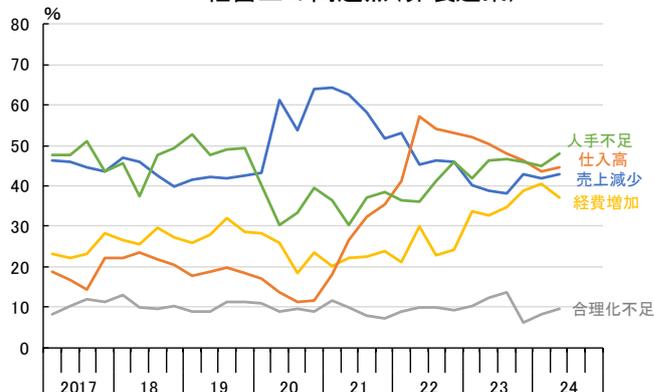
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位：%ポイント

	2022年	2023年				2024年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (見通し)
全産業	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 16.6
製造業	▲ 21.4	▲ 28.8	0.0	▲ 12.1	▲ 25.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 18.1
非製造業	▲ 34.4	▲ 19.7	▲ 2.9	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 2.9	▲ 16.9	▲ 15.8

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 3.3
製造業	3.8	▲ 0.8	1.4	▲ 13.4	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 7.8
非製造業	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 0.9

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	0.8	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 27.9	▲ 15.8	▲ 15.6	▲ 11.5
建設業	5.9	▲ 13.9	▲ 4.2	13.4	0.0	▲ 1.5	▲ 9.5	▲ 11.1

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 26.0	▲ 22.9	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 14.2
製造業	▲ 32.3	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 30.9	▲ 23.7	▲ 22.5	▲ 12.4
非製造業	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 15.3

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	28.8	26.8	32.9	26.9	26.8	23.9	29.0	24.3
製造業	36.9	37.9	36.1	24.2	26.3	17.6	28.8	25.6
非製造業	24.4	20.8	30.9	28.3	27.0	27.5	29.1	23.6
うち卸・小売業	37.5	32.3	44.4	45.6	33.3	38.7	50.8	46.0

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	72.6	71.0	72.0	67.3	64.3	60.5	64.3	58.7
製造業	87.0	84.0	79.2	62.9	62.8	61.6	62.2	59.1
非製造業	64.7	64.1	67.6	69.6	65.3	59.8	65.5	58.4
うち卸・小売業	60.0	65.1	71.4	61.8	60.7	59.7	68.3	61.9

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 43.8	▲ 44.2	▲ 39.1	▲ 40.4	▲ 37.5	▲ 36.6	▲ 35.3	▲ 34.4
製造業	▲ 50.1	▲ 46.1	▲ 43.1	▲ 38.7	▲ 36.5	▲ 44.0	▲ 33.4	▲ 33.5
非製造業	▲ 40.3	▲ 43.3	▲ 36.7	▲ 41.3	▲ 38.3	▲ 32.3	▲ 36.4	▲ 34.8
うち卸・小売業	▲ 22.5	▲ 32.8	▲ 27.0	▲ 16.2	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 15.9

在庫DI	「過剰」-「不足」								単位:%ポイント
	2022年	2023年				2024年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (見通し)	
製造業	8.9	5.0	11.7	8.5	6.9	9.9	12.0	6.4	
卸・小売業	3.3	8.5	10.7	8.1	10.5	8.2	5.1	0.0	

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」-「不足」							
	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 28.2	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 30.6
全産業	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 28.2	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 30.6
製造業	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 20.2
非製造業	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 34.7	▲ 37.9	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 36.3

資金繰りDI	「好転」-「悪化」							
	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.1
全産業	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.1
製造業	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 9.4
非製造業	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 2.5	2.5	0.8	▲ 1.3

受取(回収)条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.9
全産業	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.9
製造業	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 1.6
非製造業	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.2	1.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 2.2

支払条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 3.3
全産業	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 3.3
製造業	0.0	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 2.2	0.0	▲ 2.3	▲ 1.6
非製造業	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 4.3

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	69	44	16	129
非製造業	162	47	28	237
全産業	231	91	44	366